



しなと幸一

しなとNEWS

し 市民目線で
な 奈良の未来を
と ともに創る!

Vol, 33

【今回の内容】

- ・避難所環境の改善
- ・権利擁護事業
- ・介護予防把握事業
- ・就労準備支援事業

し しみん目線で
 な ならの未来を
 と ともに創る
 こ 子どもの声が響くまち
 う 動ける地域、移動支援
 い いつもの安心もしもの備え
 ち 地域で守るいのちと暮らし

プロフィール

1957年4月生

- ・奈良市議会議員（4期目）
- ・前奈良県議会議員（1期）
- ・つるまい自治協議会長
- ・鶴舞地区社会福祉協議会長
- ・奈良西地区地域安全推進委員
- ・鶴舞小学校運営協議会委員
- ・鶴舞小学校少年指導協議会
- ・鶴舞地区民生委員推薦会委員

【防災対策の強化について】（避難所環境の改善）

奈良市では、令和7年度一般会計補正予算として約9,600万円を計上し、大規模災害時の避難所環境の改善を進めることとなりました。具体的には、・組み立て式仮設トイレ 67台・ハイブリッド型発電機 78台・大型エアータント 5式・ポータブル水再生システム(シャワーキット付き) 2式などを整備し、避難所での衛生環境やプライバシーの確保、避難生活の負担軽減を図るとしています。これらの資機材は、主に指定避難所や鴻ノ池公園の防災拠点などで活用される予定で、国の交付金の活用も予定されています。また、整備された資機材については、市が責任をもって防災倉庫で管理し、定期的に点検や更新を行うとともに、防災訓練などで実際に使用しながら効果を検証していくとのこと。私は、今後予定されている防災倉庫の増設や備蓄資機材の管理方法についても、市民や地域の自主防災組織が実際に活用できる体制を検証するよう要望しました。引き続き、災害時に市民の皆さまが安心して避難生活を送れるよう、防災体制の強化について注視してまいります。

【身寄りのない高齢者への支援について】

奈良市では、身寄りのない高齢者を対象に、入院時の緊急連絡先の受託や死後事務支援などを行う「権利擁護支援事業」の実施を検討しています。議会では、対象者の判断基準や支援内容、民間の終身サポート事業者を紹介する際のチェック体制などについて質問しました。市からは、多くの基準が今後の検討段階であることが示されました。また、民間事業者の紹介についても、財務状況や苦情歴の確認は行わないとの答弁でした。制度が実際に支援を必要とする高齢者に届く仕組みとなるよう、引き続き改善を求めてまいります。

しなと幸一 事務所

〒631-0015 奈良市学園朝日元町1-506
 TEL(0742)41-9814 FAX(0742)43-7212

ポスティングボランティア募集

月一回の「しなとニュース」をポスティングしていただけますか。

少ない枚数でも結構ですのでお手伝い下さい。

連絡は、事務所までお願いします。

【介護予防把握事業について】

奈良市の新年度予算では、介護予防把握事業として約1,900万円が計上されています。この事業は、75歳以上の独居高齢者約3万人を対象に調査票を郵送し、返信がない方については民生委員児童委員が訪問して状況を確認することで、閉じこもりや生活機能の低下が懸念される高齢者を早期に把握し、地域の見守りや支援につなげることを目的としています。高齢者の孤立防止や介護予防の取組は重要ですが、私は議会でいくつかの点を確認しました。まず、未返信者への訪問調査に関する委託費778万円の内容と必要性について質問しました。市は、訪問調査だけでなく、訪問状況の進捗管理や調査票の回収・集約などの事務作業を含めた費用であると説明しました。また、調査票の想定返信率は約7割で、事業全体の費用を基にした1件あたりの調査コストは約630円程度と見込んでいるとの答弁でした。一方で、民生委員児童委員は日頃から高齢者の見守り活動を行っており、担い手不足や高齢化も課題となっています。私は、外部委託だけでなく、民生委員活動の支援・事務補助体制の整備・ICTなどによる情報の集約といった内部体制の強化にも予算を活用すべきではないかと提案しました。また、この事業は対象を75歳以上の独居高齢者としておりますが、現実にはそれ以下の年齢でも孤立や孤独死の事例があります。近年の地域のつながりの希薄化やいわゆる「8050問題」を考えると、対象範囲の検討や行政内での情報共有のあり方についても、今後議論が必要であると意見しました。高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりのため、地域との連携や見守り体制の充実が重要であり、今後も引き続き取り組みを注視してまいります。

【若者の社会参加・就労準備支援事業について】

奈良市の新年度予算では、若者の社会参加や就労準備を支援するため、「就労・マッチング・訓練事業」委託費として5,000万円が計上されました。市の説明では、不登校や生活困窮など複合的な課題を抱え、就労以前の社会参加の機会が不足している若者が増えていることから、相談支援や居場所づくり、就労準備支援を一体的に行う拠点を整備し、農福連携や地域の作業などを通じて働く機会をつくるとしています。私は議会で、既存の支援機関(くらしとしごとサポートセンターやRestartなら等)がある中で、なぜ新たに5,000万円の委託事業が必要なのか、また、どのような成果を目指すのかについて確認しました。若者支援は重要な取り組みですが、大きな予算を伴う事業である以上、既存事業との違いや成果を市民に分かりやすく示すことが必要です。今後も、若者の社会参加につながる実効性のある事業となるよう、引き続き検証していきます。

しなと幸一 事務所

〒631-0015 奈良市学園朝日元町1-506